



## 2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名  
 コード番号 3028 URL <https://store.alpen-group.jp/corporate>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0121  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期第1四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	59,049	3.8	△644	—	△254	—	△245	—
2023年6月期第1四半期	56,891	8.2	△32	—	466	△69.6	157	△81.5

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 △142百万円（—） 2023年6月期第1四半期 374百万円（△57.3%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	△6.37	—
2023年6月期第1四半期	4.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期第1四半期	198,064	114,594	57.9	2,973.90
2023年6月期	186,505	115,700	62.0	3,002.60

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 114,594百万円 2023年6月期 115,700百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	130,000	8.1	3,370	△15.1	3,965	△14.5	2,670	△14.5	69.29
通期	265,000	8.4	6,700	32.4	7,960	14.9	4,250	△22.3	110.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付情報P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	38,888,000株	2023年6月期	38,888,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	354,666株	2023年6月期	354,666株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	38,533,334株	2023年6月期1Q	38,791,852株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(表示方法の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の収束に向けた動きが進み、国内景気は緩やかな回復基調となりました。一方、継続する資源価格の高騰や、海外経済の下振れによる景気回復の鈍化懸念など、先行きは不透明な状況が続いています。また、消費環境においても、社会経済活動の回復によって個人消費が持ち直しているものの、物価高を受けて消費者の節約志向は一層強まっております。

スポーツ用品小売業界におきましては、ゴルフやキャンプなどはコロナ禍での活況が落ち着いて需要の低下が見られるものの、一般スポーツについては部活などスポーツ活動の正常化が進み、着実に需要回復が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、2店舗目となる大型旗艦店を中心に出店を強化するとともに、既存店の商品構成や売場構成の抜本的見直しを進め、店舗スタッフの専門性向上も併せて、実店舗の販売力強化に努めてまいりました。

また、ECと店舗との連携強化、アプリ会員の方への情報発信の充実など、デジタル領域の取り組みも引き続き進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年を上回ることとなりました。主な商品部門別の概要といたしましては以下のとおりとなります。

ゴルフ用品の既存店売上高は前年実績を下回りました。ゴルフクラブのうち値下げのあった人気モデルや新製品は堅調となりましたが、コロナ禍収束による新規需要の減少や、猛暑でプレーを控える動きがあったことから、全体としては伸び悩みました。

競技・一般スポーツ用品、スポーツライフスタイル用品の既存店売上高は前年実績を上回りました。競技スポーツにつきましては、一般的にスポーツ活動の回復が進んだことで、前年を大きく上回る好調な推移となりました。スポーツライフスタイル用品についても、一般的に需要は回復基調となっておりますが、アパレルは厳しい残暑により秋物への移行が遅れたことで伸び悩みました。

アウトドア用品の既存店売上高は前年実績を下回りました。アウトドアアパレルやトレッキングの好調が続き、水着等のマリレジャー用品の販売も順調となりましたが、キャンプ用品においてコロナ禍の活況からの反動や、競争の厳しい環境が続いており低調な推移となりました。

利益面につきましては、動きの鈍いカテゴリにおいて購買促進のためのセールが増加したことに加え、滞留在庫の消化を進めたことで、売上総利益率が低下いたしました。また、販売費及び一般管理費は、旗艦店を含む5店舗の出店のほか、物流施設の整備や店舗システムの更新を進めていることに加え、人件費等の上昇を受けて前年よりも増加いたしました。これらの結果として、当第1四半期連結累計期間の営業損失は前年より損失額が拡大することとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、スポーツ業態1店舗、ゴルフ業態1店舗、アウトドア業態3店舗を出店し、スポーツ業態1店舗、ゴルフ業態1店舗を閉鎖した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数はスポーツ業態185店舗、ゴルフ業態196店舗、アウトドア業態24店舗の計405店舗となり、売場面積は2,386坪増加し258,002坪となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高59,049百万円（前年同期比3.8%増）、営業損失644百万円（前年同期は営業損失32百万円）、経常損失254百万円（前年同期は経常利益466百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失245百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益157百万円）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,559百万円増加し、198,064百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12,664百万円増加し、83,469百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ1,105百万円減少し、114,594百万円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年8月8日の「2023年6月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,510	19,325
売掛金	10,876	9,806
商品及び製品	68,963	78,251
その他	4,387	4,321
貸倒引当金	△107	△107
流動資産合計	101,631	111,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,364	83,969
減価償却累計額	△60,647	△61,227
建物及び構築物 (純額)	21,717	22,742
その他	37,468	38,173
減価償却累計額	△14,377	△14,479
その他 (純額)	23,091	23,693
有形固定資産合計	44,808	46,435
無形固定資産	3,194	3,036
投資その他の資産		
差入保証金	19,188	19,547
その他	20,700	20,474
減価償却累計額	△2,969	△2,979
その他 (純額)	17,730	17,494
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	36,870	36,994
固定資産合計	84,873	86,466
資産合計	186,505	198,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,788	44,124
短期借入金	—	5,000
契約負債	2,731	2,723
引当金	300	1,061
その他	18,068	20,895
流動負債合計	60,888	73,804
固定負債		
引当金	895	884
退職給付に係る負債	93	97
資産除去債務	4,731	4,794
その他	4,197	3,888
固定負債合計	9,916	9,664
負債合計	70,804	83,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	77,716	76,507
自己株式	△701	△701
株主資本合計	113,805	112,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	1,408
繰延ヘッジ損益	—	50
為替換算調整勘定	1	16
退職給付に係る調整累計額	528	522
その他の包括利益累計額合計	1,895	1,998
純資産合計	115,700	114,594
負債純資産合計	186,505	198,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	56,891	59,049
売上原価	34,543	36,545
売上総利益	22,348	22,503
販売費及び一般管理費	22,381	23,148
営業損失(△)	△32	△644
営業外収益		
不動産賃貸料	254	254
その他	409	278
営業外収益合計	664	533
営業外費用		
支払利息	24	17
不動産賃貸費用	121	120
その他	19	4
営業外費用合計	164	143
経常利益又は経常損失(△)	466	△254
特別損失		
投資有価証券評価損	162	—
減損損失	15	35
その他	0	2
特別損失合計	178	37
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	287	△292
法人税、住民税及び事業税	130	△46
法人税等合計	130	△46
四半期純利益又は四半期純損失(△)	157	△245
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	157	△245

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	157	△245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	42
繰延ヘッジ損益	9	50
為替換算調整勘定	35	15
退職給付に係る調整額	△3	△6
その他の包括利益合計	217	103
四半期包括利益	374	△142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374	△142
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（表示方法の変更）

当第1四半期連結会計期間において、仕入支払システムの変更に伴い、より適切な表示の観点から「買掛金」及び「未払金」の会計処理を整理し、表示科目の見直しを実施いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた1,016百万円を流動負債の「その他」に組替え、「支払手形及び買掛金」39,788百万円、流動負債の「その他」18,068百万円として表示しております。